

# 四半期報告書

(第120期第2四半期) 自 平成30年7月1日  
至 平成30年9月30日

日産自動車株式会社

E02142

第120期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日産自動車株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月12日

**【四半期会計期間】** 第120期第2四半期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)

**【会社名】** 日産自動車株式会社

**【英訳名】** NISSAN MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西川 廣 人

**【本店の所在の場所】** 横浜市神奈川区宝町2番地

**【電話番号】** 045(523)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 齊藤 千 恵

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市西区高島一丁目1番1号

**【電話番号】** 045(523)5523(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部連結会計グループ主担 齊藤 千 恵

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,652,509 (2,892,073)	5,532,722 (2,816,130)	11,951,169
経常利益 (百万円)	369,533	329,932	750,302
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	276,509 (141,593)	246,258 (130,428)	746,892
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	329,443	249,724	740,338
純資産額 (百万円)	5,386,000	5,776,714	5,701,710
総資産額 (百万円)	19,186,113	19,130,603	18,739,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	70.69 (36.20)	62.97 (33.35)	190.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	70.69	62.97	190.96
自己資本比率 (%)	26.6	28.6	28.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	333,835	524,905	1,071,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△620,138	△406,559	△1,147,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	240,919	△111,644	36,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,203,183	1,206,153	1,206,000

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、「当社グループ」という。)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は売上高5兆5,327億円と、前第2四半期連結累計期間（以下、「前年同累計期間」という。）に比べ1,198億円(2.1%)の減収となった。営業利益は前年同累計期間に比べ715億円(25.4%)減少し、2,103億円となった。

営業外損益は1,196億円の利益となり、前年同累計期間に比べ319億円増加した。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものである。その結果、経常利益は3,299億円となり、前年同累計期間に比べ396億円(10.7%)の減益となった。特別損益は60億円の損失となり、前年同累計期間に比べ15億円悪化した。税金等調整前四半期純利益は3,239億円となり、前年同累計期間に比べ411億円(11.2%)の減益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は2,463億円となり、前年同累計期間に比べ302億円(10.9%)の減益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動により5,249億円増加、投資活動により4,066億円減少、財務活動により1,116億円減少した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により76億円減少し、連結範囲の変更に伴い11億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し2億円(0.0%)増加の1兆2,062億円となった。

#### (3) 生産及び販売の状況

生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	521,573	446,372	△75,201	△14.4
米国	460,423	393,264	△67,159	△14.6
メキシコ	414,602	363,645	△50,957	△12.3
英国	233,117	212,927	△20,190	△8.7
スペイン	47,401	47,326	△75	△0.2
ロシア	22,114	25,931	3,817	17.3
タイ	63,781	80,647	16,866	26.4
インドネシア	9,107	5,521	△3,586	△39.4
フィリピン	2,895	2,223	△672	△23.2
インド	122,115	90,665	△31,450	△25.8
南アフリカ	17,048	19,382	2,334	13.7
ブラジル	40,986	58,314	17,328	42.3
アルゼンチン	—	824	824	—
エジプト	6,988	9,020	2,032	29.1
合計	1,962,150	1,756,061	△206,089	△10.5

(注) 台数集約期間は平成30年4月から平成30年9月までである。

販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同累計期間比 (%)
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
日本	272,044	269,577	△2,467	△0.9
北米	1,020,961	859,213	△161,748	△15.8
内、米国	747,652	644,218	△103,434	△13.8
欧州	370,637	302,548	△68,089	△18.4
アジア	196,306	164,199	△32,107	△16.4
その他	234,059	288,120	54,061	23.1
合計	2,094,007	1,883,657	△210,350	△10.0

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成30年1月から平成30年6月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成30年4月から平成30年9月までである。

(4) セグメントの業績

(事業セグメント)

a. 自動車事業

当第2四半期連結累計期間における当社グループのグローバル販売台数(小売り)は2,683千台となり前年同累計期間に対し1.8%減となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5兆335億円と、前年同累計期間に比べ1,509億円(2.9%)の減収となった。営業利益は657億円と前年同累計期間に比べ886億円(57.5%)の減益となった。主な減益要因は、購買コスト削減による増益はあったものの、販売台数の減少、原材料価格の上昇及び為替変動によるものである。

b. 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5,945億円と、前年同累計期間に比べ320億円(5.7%)の増収となった。営業利益は、1,294億円と前年同累計期間に比べ182億円(16.3%)の増益となった。

(地域セグメント)

a. 日本

国内の全体需要は前年同累計期間に対し横ばいで推移し、当社グループの国内販売台数は前年同累計期間に対し0.5%増の285千台となった。その結果市場占有率は前年度と同水準の11.5%となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆2,634億円と、前年同累計期間に比べ665億円(2.9%)の減収となった。

営業利益は、1,140億円となり前年同累計期間に比べ684億円(37.5%)の減益となった。

主な減益要因は、購買コスト削減による増益はあったものの、販売台数の減少及び原材料価格の上昇、また開発費や生産費の増加によるものである。

b. 北米

米国の全体需要は前年同累計期間に対し0.6%減少し、当社グループの販売台数も前年同累計期間に対し9.1%減の709千台となり、市場占有率は8.1%となった。メキシコとカナダを含む北米市場では前年同累計期間に対し9.0%減の942千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、2兆8,969億円と、前年同累計期間に比べ2,089億円(6.7%)の減収となった。

営業利益は、854億円となり前年同累計期間に比べ26億円(3.2%)の増益となった。

主な増益要因は、原材料価格の上昇及び販売台数の減少による減益はあったものの、販売費の縮小や購買コスト削減によるものである。

c. 欧州

欧州の全体需要は前年同累計期間に対し4.3%増加したが、ロシアを除く当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し14.3%減の280千台、市場占有率は3.2%となった。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比2.4%増の50千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、8,934億円と、前年同累計期間に比べ411億円(4.4%)の減収となった。

営業損失は、170億円となり、前年同累計期間に比べ118億円の悪化となった。主な悪化要因は、購買コスト削減による改善はあったものの、販売台数の減少及び為替変動によるものである。

d. アジア

中国を除くアジア・オセアニア市場の販売台数は前年度比4.3%減の158千台となり、アジア・オセアニア地域における売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、7,681億円と、前年同累計期間に比べ274億円(3.7%)の増収となった。

営業利益は、296億円となり前年同累計期間に比べ13億円(4.3%)の増益となった。

中国の全体需要は前年同累計期間に対し5.1%増加し、当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し10.7%増の720千台となり、市場占有率は5.4%となった。なお、合弁会社である東風日産有限公司の業績は、持分法による投資利益として営業外収益に計上している。

e. その他

アフリカ、メキシコを除く中南米、中東を含むその他市場における当社グループの販売台数は前年同累計期間に対し10.6%増の249千台となった。

売上高(所在地間の内部売上高を含む)は、5,398億円と、前年同累計期間に比べ1,022億円(23.4%)の増収となった。

営業利益は1億円となり、前年同累計期間に比べ79億円の改善となった。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

営業活動

営業活動による収入は5,249億円となり、前年同累計期間の3,338億円の収入に対し1,911億円の収入の増加となった。これは主として、販売金融債権が増加から減少に転じたことによるものである。

投資活動

投資活動による支出は4,066億円となり、前年同累計期間の6,201億円の支出に対し2,135億円減少した。これは主として、拘束性預金が純増加から純減少に転じたことと、リース車両の純支出(取得と売却の純額)が減少したことによるものである。

財務活動

財務活動による支出は1,116億円となり、前年同累計期間の2,409億円の収入に対し3,525億円増加した。これは主として、長期借入れによる収入と、社債の発行による収入が減少したことによるものである。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額により76億円減少し、連結範囲の変更に伴い11億円増加した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に対し2億円(0.0%)増加の1兆2,062億円となった。

b. 財務政策

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社グループは、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

#### (6) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、アライアンスのもとに全てのステークホルダーに提供していくことを目指していく。

当社グループは、平成29年11月8日に、今後6年間どのような成長を果たし、その先の更なる成長へ向けてどのように準備を進めるのかを念頭に、新しい中期計画「Nissan M.O.V.E. to 2022」を発表した。当該中期計画は、当社グループが常に前進し、進化を果たしていくことを表し、以下のドライバーにより構成されている。

- ・Mobility (モビリティ)
- ・Operational Excellence (オペレーション・エクセレンス)
- ・Value to Customers (カスタマーバリュー)
- ・Electrification (電動化)

「Nissan M.O.V.E. to 2022」のミッションとしては、これまで「日産パワー88」で築いた強固な事業基盤をもとに、ルノー及び三菱自動車とのアライアンスの利点を活かし、以下を目指す。

- ① 健全な収益性と安定したフリー・キャッシュ・フローを確保しながら、持続可能な成長を実現する。
- ② 「技術の日産」のDNAを活かし、自動車産業における技術及びビジネスの進化をリードする。

当社グループは、これから先10年から15年の間に本格的に訪れるであろう大きな技術革新、そしてそれに伴う市場やお客様の変化を見据え、「Nissan M.O.V.E. to 2022」に取り組むことによりそのミッションを果たしていく。

当社グループが平成29年11月8日に発表した中期計画「日産M.O.V.E to 2022」では、6年間で持続可能な成長を実現し、新技術とビジネスの両面で自動車産業をリードしていくことを目指している。当該中期計画は、管理指標のひとつとして、世界の自動車市場の中で現在最も重要な市場のひとつである中国で事業を行う合弁会社の業績を比例連結した営業利益率8%を採用している。6カ年計画の終了までに、この営業利益率を確保しながら、年間売上高を16兆5,000億円へ増加させ、累計2兆5,000億円の自動車事業のフリーキャッシュ・フローを実現することを目標としている。

#### (7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

昨年に発覚した完成検査に係る不適切な取扱いに関する一連の問題以降、法令順守の状況について自主点検を行ってきた。その一環として、完成検査時の燃費・排出ガスの測定に関する調査の中で、一部の排出ガス・燃費測定試験において不適切な行為があったことを把握した。それを踏まえて見直した対策や昨年来実施してきた再発防止策の振り返りを含めた実施状況の進捗を、平成30年9月26日に国土交通省に報告した。

本事案は、社内での自主点検の過程の中で判明したものだが、引き続き、法規・法令遵守に関する仕組み・体制・プロセスの総点検を全社的な活動として徹底的に行っていく。

#### (8) 研究開発活動

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は2,545億円である。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,220,715,112	4,220,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,220,715,112	4,220,715,112	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	—	4,220,715	—	605,813	—	804,470

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー エヌエイ (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	13-15 QUAI ALPHONSE LE GALLO 92100 BOULOGNE BILLANCOURT FRANCE (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,831,837	43.7
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン スペ シヤル アカウント ナンバ ー ワン (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)  (注)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	144,232	3.4
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	132,178	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	111,423	2.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,771	1.4
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	54,029	1.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	45,974	1.1
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	41,895	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	33,421	0.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,863	0.8
計	—	2,484,623	59.3

(注) 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシヤル アカウント ナンバ  
ー ワン名義となっているが、このうち140,142千株をダイムスペインS.L.が実質的に所有している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,428,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,191,455,200	41,914,552	—
単元未満株式	普通株式 591,112	—	—
発行済株式総数	4,220,715,112	—	—
総株主の議決権	—	41,914,552	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式29株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	28,428,800	—	28,428,800	0.67
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2-21	105,600	—	105,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	46,100	83,900	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1-1-8	4,800	100	4,900	0.00
エヌデーシー(株)	千葉県習志野市実籾 2-39-1	45,600	—	45,600	0.00
計		28,622,600	46,200	28,668,800	0.68

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1-1-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。  
(100株未満は切捨てて表示している。)

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。なお、EY新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更している。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,838	1,086,910
受取手形及び売掛金	739,851	494,495
販売金融債権	7,634,756	7,907,544
有価証券	71,200	119,243
商品及び製品	880,518	1,055,483
仕掛品	91,813	90,072
原材料及び貯蔵品	318,218	388,662
その他	775,771	720,988
貸倒引当金	△116,572	△118,753
流動資産合計	11,530,393	11,744,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	600,675	599,992
機械装置及び運搬具（純額）	※1 3,392,134	※1 3,582,289
土地	598,780	599,937
建設仮勘定	209,237	142,574
その他（純額）	464,808	472,152
有形固定資産合計	5,265,634	5,396,944
無形固定資産	128,782	125,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,532	1,297,711
その他	552,396	566,995
貸倒引当金	△1,802	△1,669
投資その他の資産合計	1,815,126	1,863,037
固定資産合計	7,209,542	7,385,959
資産合計	18,739,935	19,130,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,638	1,591,436
短期借入金	802,952	794,281
1年内返済予定の長期借入金	1,152,719	1,467,729
コマーシャル・ペーパー	402,918	728,210
1年内償還予定の社債	396,637	547,828
リース債務	25,766	18,766
未払費用	1,114,053	1,064,715
製品保証引当金	115,568	120,937
その他	1,087,133	1,091,893
流動負債合計	6,744,384	7,425,795
固定負債		
社債	1,887,404	1,971,862
長期借入金	3,053,712	2,549,122
リース債務	16,248	12,569
製品保証引当金	120,210	121,721
退職給付に係る負債	352,861	355,957
その他	863,406	916,863
固定負債合計	6,293,841	5,928,094
負債合計	13,038,225	13,353,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	815,913	815,414
利益剰余金	4,921,722	4,999,651
自己株式	△139,970	△139,991
株主資本合計	6,203,479	6,280,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,179	41,922
繰延ヘッジ損益	9,537	11,938
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく 再評価積立金	△13,945	△32,453
為替換算調整勘定	△733,571	△687,284
退職給付に係る調整累計額	△135,967	△137,482
その他の包括利益累計額合計	△805,767	△803,359
新株予約権	84	—
非支配株主持分	303,914	299,185
純資産合計	5,701,710	5,776,714
負債純資産合計	18,739,935	19,130,603

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,652,509	5,532,722
売上原価	4,625,572	4,620,691
売上総利益	1,026,937	912,031
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,006	147,114
製品保証引当金繰入額	53,218	59,479
販売諸費	107,077	92,611
給料及び手当	196,943	200,412
退職給付費用	9,402	9,200
貸倒引当金繰入額	42,818	26,755
その他	194,641	166,125
販売費及び一般管理費合計	745,105	701,696
営業利益	281,832	210,335
営業外収益		
受取利息	9,346	14,882
受取配当金	6,601	8,049
持分法による投資利益	93,957	113,219
為替差益	23,978	—
雑収入	3,862	10,845
営業外収益合計	137,744	146,995
営業外費用		
支払利息	6,001	5,747
デリバティブ損失	34,384	3,639
為替差損	—	5,733
債権流動化費用	6,249	6,757
雑支出	3,409	5,522
営業外費用合計	50,043	27,398
経常利益	369,533	329,932
特別利益		
固定資産売却益	2,917	10,223
その他	678	202
特別利益合計	3,595	10,425
特別損失		
固定資産売却損	1,779	424
固定資産廃棄損	3,118	4,414
特別退職加算金	1,169	4,721
販売体制の再編費用	—	4,899
その他	2,112	2,000
特別損失合計	8,178	16,458
税金等調整前四半期純利益	364,950	323,899
法人税等	78,932	66,669
四半期純利益	286,018	257,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,509	10,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,509	246,258

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	286,018	257,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,527	△20,550
繰延ヘッジ損益	△1,931	2,109
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	—	△18,508
為替換算調整勘定	30,272	73,135
退職給付に係る調整額	△2,371	△2,146
持分法適用会社に対する持分相当額	9,928	△41,546
その他の包括利益合計	43,425	△7,506
四半期包括利益	329,443	249,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,983	241,316
非支配株主に係る四半期包括利益	11,460	8,408

## 【第2四半期連結会計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,892,073	2,816,130
売上原価	2,358,492	2,347,111
売上総利益	533,581	469,019
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72,699	75,491
製品保証引当金繰入額	26,635	27,274
販売諸費	60,176	50,168
給料及び手当	97,548	104,222
退職給付費用	4,041	4,433
貸倒引当金繰入額	22,752	11,472
その他	121,214	94,768
販売費及び一般管理費合計	405,065	367,828
営業利益	128,516	101,191
営業外収益		
受取利息	4,890	7,585
受取配当金	19	23
持分法による投資利益	56,558	68,813
為替差益	4,970	25,940
雑収入	2,009	3,919
営業外収益合計	68,446	106,280
営業外費用		
支払利息	2,365	2,598
デリバティブ損失	9,322	27,372
債権流動化費用	3,523	3,148
雑支出	1,818	3,323
営業外費用合計	17,028	36,441
経常利益	179,934	171,030
特別利益		
固定資産売却益	1,965	2,926
その他	495	64
特別利益合計	2,460	2,990
特別損失		
固定資産売却損	1,102	127
固定資産廃棄損	1,851	3,027
特別退職加算金	—	4,631
販売体制の再編費用	—	1,175
その他	581	1,568
特別損失合計	3,534	10,528
税金等調整前四半期純利益	178,860	163,492
法人税等	33,158	27,720
四半期純利益	145,702	135,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,109	5,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,593	130,428

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	145,702	135,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,098	1,613
繰延ヘッジ損益	△572	△882
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	—	△18,508
為替換算調整勘定	31,287	76,341
退職給付に係る調整額	△1,268	△1,703
持分法適用会社に対する持分相当額	20,279	△17,199
その他の包括利益合計	58,824	39,662
四半期包括利益	204,526	175,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,005	169,227
非支配株主に係る四半期包括利益	5,521	6,207

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	364,950	323,899
減価償却費(リース車両除く固定資産)	190,011	190,377
減価償却費(長期前払費用)	12,907	13,984
減価償却費(リース車両)	226,710	245,227
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,730	△6,142
受取利息及び受取配当金	△15,947	△22,931
支払利息	75,892	98,245
持分法による投資損益(△は益)	△93,957	△113,219
固定資産売却損益(△は益)	△1,138	△9,799
固定資産廃棄損	3,118	4,414
売上債権の増減額(△は増加)	237,745	249,928
販売金融債権の増減額(△は増加)	△392,326	43,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277,385	△212,813
仕入債務の増減額(△は減少)	75,616	△209,222
退職給付費用	12,963	13,364
退職給付に係る支払額	△12,391	△14,525
その他	127,648	5,042
小計	539,146	599,147
利息及び配当金の受取額	14,641	26,218
持分法適用会社からの配当金の受取額	54,733	70,613
利息の支払額	△74,289	△97,154
法人税等の支払額	△200,396	△73,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,835	524,905
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額(△は増加)	3,460	295
固定資産の取得による支出	△197,931	△199,714
固定資産の売却による収入	19,338	23,824
リース車両の取得による支出	△734,809	△640,040
リース車両の売却による収入	307,225	355,426
長期貸付けによる支出	△127	△214
長期貸付金の回収による収入	405	164
投資有価証券の取得による支出	△10,980	△20,378
投資有価証券の売却による収入	5,995	—
拘束性預金の純増減額(△は増加)	△13,092	73,228
その他	378	850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,138	△406,559

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,977	153,322
長期借入れによる収入	595,827	298,005
社債の発行による収入	549,695	255,081
長期借入金の返済による支出	△665,625	△573,317
社債の償還による支出	△143,055	△111,177
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	257	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,486	△15,016
配当金の支払額	△93,883	△103,627
非支配株主への配当金の支払額	△15,315	△14,912
子会社の自己株式の取得による支出	△14,273	—
その他	△197	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,919	△111,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,443	△7,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,941	△962
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,124	1,206,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,203,183	※1 1,206,153

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成30年4月1日  
至 平成30年9月30日)

- (1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」

米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(平成26年5月28日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は58,566百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の売上高が37,158百万円、税金等調整前四半期純利益が63,671百万円、それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間の売上高が5,920百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,531百万円増加している。

- (2) 国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」

一部海外関係会社において、IFRS第9号「金融商品」(平成26年7月24日)を第1四半期連結会計期間より適用している。

これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高は2,288百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。

- (3) 企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用している。

これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行っている。

当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっている。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が12,975百万円減少し、利益剰余金が12,975百万円増加している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成30年4月1日  
至 平成30年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成30年4月1日  
至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 ※1 「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース契約による資産(貸主)が含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
リース契約による資産(貸主)	2,677,762百万円	2,823,994百万円

2 保証債務等の残高

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※33,529百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 43社	1,144	借入金等の債務保証
計	34,673	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	53百万円	借入金の保証予約

当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)

(1) 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員	※30,613百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証
在外販売会社 33社	623	借入金等の債務保証
計	31,236	

※ 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。

(2) 保証予約

被保証者	保証予約残高	被保証債務の内容
ひびき灘開発株	46百万円	借入金の保証予約

3 偶発債務

・タカタ製エアバッグ・インフレーターに関連した訴訟

主に米国及びカナダにおいて、タカタ製エアバッグ・インフレーター(膨張装置)に関連した様々な集団訴訟と民事訴訟、また州等による訴訟が、当社及び連結子会社と他の自動車製造会社に対して提起されている。訴訟は、エアバッグ・インフレーターの不具合を主張し、原告が費やした費用や原告の主張する車両の価値の下落などの経済的損失等、さらに特定のケースでは人身傷害に対して、損害賠償や懲罰的損害賠償を請求している。米国における集団訴訟の多くは、フロリダ州南地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟(以下「MDL」という。)として統合された。当社と北米日産会社は、MDLにおいて係争中の米国における集団訴訟を解決することになると見込まれる、顧客を重視した多数のプログラムによる和解提案について同意した。平成29年9月、MDLの裁判所は提案された和解案を暫定的に承認した。和解金の支払い予定額87.9百万ドルが4年間に亘って支払われる。当該和解金については一部支払済みであり、未払残高の現在価値相当額である34.2百万ドルは当第2四半期末において債務として計上されている。平成30年2月、同裁判所は和解案を最終的に承認した。現時点では、上記以外の訴訟は進行中であり、将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないために、当該偶発事象に係る損失について引当金は計上していない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,046,568百万円	1,086,910百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△16	—
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	156,631	119,243
現金及び現金同等物	1,203,183	1,206,153

\*容易に換金可能な短期投資

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,883百万円	24円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	103,658百万円	26.5円	平成29年9月30日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,627百万円	26.5円	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	111,474百万円	28.5円	平成30年9月30日	平成30年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（ASC）第606号「顧客との契約から生じる収益」及び国際財務報告基準(IFRS)第15号「顧客との契約から生じる収益」

会計方針の変更に記載の通り、米国会計基準を採用している海外関係会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他の海外関係会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（平成26年5月28日）を第1四半期連結会計期間より適用している。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用したことに伴い、事業セグメントにおける期首の利益剰余金に加減している。

当該変更により、当第2四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、利益剰余金の期首残高は58,566百万円減少している。また、当第2四半期連結累計期間の売上高が37,158百万円、税金等調整前四半期純利益が63,671百万円、それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間の売上高が5,920百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,531百万円増加している。

(2) 国際財務報告基準(IFRS)第9号「金融商品」

会計方針の変更に記載の通り、一部海外関係会社において、IFRS第9号「金融商品」（平成26年7月24日）を第1四半期連結会計期間より適用したことにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識している。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用したことに伴い、事業セグメントにおける期首の利益剰余金に加減している。

当該変更により、当第2四半期連結会計期間末の事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表の利益剰余金の期首残高は「販売金融事業」において5,671百万円減少し、「自動車事業及び消去」において3,383百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微である。

(3) 企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことにより、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行っている。

当該変更により、当該会計基準の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表の「自動車事業及び消去」において、前連結会計年度については遡及適用を行う前と比べて繰延税金負債が12,975百万円減少し、利益剰余金が12,975百万円増加している。

4 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,112,827	539,682	5,652,509	—	5,652,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,573	22,775	94,348	△94,348	—
計	5,184,400	562,457	5,746,857	△94,348	5,652,509
セグメント利益	154,334	111,228	265,562	16,270	281,832

前第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,614,868	277,205	2,892,073	—	2,892,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,023	11,820	49,843	△49,843	—
計	2,652,891	289,025	2,941,916	△49,843	2,892,073
セグメント利益	63,934	56,382	120,316	8,200	128,516

## (注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	前第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	991,665	54,903	1,046,568
受取手形及び売掛金	589,138	963	590,101
販売金融債権	△113,387	7,918,517	7,805,130
たな卸資産	1,575,815	46,661	1,622,476
その他の流動資産	435,293	384,110	819,403
流動資産合計	3,478,524	8,405,154	11,883,678
II 固定資産			
有形固定資産	2,619,332	2,759,577	5,378,909
投資有価証券	1,200,716	24,579	1,225,295
その他の固定資産	597,635	100,596	698,231
固定資産合計	4,417,683	2,884,752	7,302,435
資産合計	7,896,207	11,289,906	19,186,113
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,634,679	46,085	1,680,764
短期借入金	△880,515	3,913,265	3,032,750
リース債務	29,277	—	29,277
その他の流動負債	1,839,311	466,525	2,305,836
流動負債合計	2,622,752	4,425,875	7,048,627
II 固定負債			
社債	275,000	1,671,065	1,946,065
長期借入金	△65,458	3,250,652	3,185,194
リース債務	16,791	6	16,797
その他の固定負債	767,885	835,545	1,603,430
固定負債合計	994,218	5,757,268	6,751,486
負債合計	3,616,970	10,183,143	13,800,113
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	432,905	172,909	605,814
資本剰余金	785,205	33,380	818,585
利益剰余金	3,659,071	885,666	4,544,737
自己株式	△140,609	—	△140,609
株主資本合計	4,736,572	1,091,955	5,828,527
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△627,306	△25,133	△652,439
その他	△80,251	4,294	△75,957
その他の包括利益累計額合計	△707,557	△20,839	△728,396
III 新株予約権	275	—	275
IV 非支配株主持分	249,947	35,647	285,594
純資産合計	4,279,237	1,106,763	5,386,000
負債純資産合計	7,896,207	11,289,906	19,186,113

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,411,395百万円の消去後で表示している。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を遡及適用しており、繰延税金資産は固定資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	5,090,052	562,457	5,652,509
売上原価	4,248,255	377,317	4,625,572
売上総利益	841,797	185,140	1,026,937
営業利益率	3.4%	19.8%	5.0%
営業利益	170,604	111,228	281,832
金融収支	9,879	67	9,946
その他営業外損益	75,983	1,772	77,755
経常利益	256,466	113,067	369,533
税金等調整前四半期純利益	250,575	114,375	364,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,801	71,708	276,509

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	250,575	114,375	364,950
減価償却費	177,002	252,626	429,628
販売金融債権の増減額(△は増加)	105,276	△497,602	△392,326
その他	△115,658	47,241	△68,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,195	△83,360	333,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△185,192	△12,739	△197,931
固定資産の売却による収入	8,498	10,840	19,338
リース車両の取得による支出	—	△734,809	△734,809
リース車両の売却による収入	7	307,218	307,225
その他	△761	△13,200	△13,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,448	△442,690	△620,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	△49,844	93,821	43,977
長期借入金の変動及び社債の償還	△103,434	△109,419	△212,853
社債の発行による収入	—	549,695	549,695
その他	△139,702	△198	△139,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292,980	533,899	240,919
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	7,385	58	7,443
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,848	7,907	△37,941
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,189,975	51,149	1,241,124
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	—	—	—
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,144,127	59,056	1,203,183

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加78,030百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加3,655百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,067,485	2,890,391	784,527	479,046	431,060	5,652,509	—	5,652,509
(2) 所在地間の内部売上高	1,262,461	215,394	149,999	261,613	6,517	1,895,984	△1,895,984	—
計	2,329,946	3,105,785	934,526	740,659	437,577	7,548,493	△1,895,984	5,652,509
営業利益又は営業損失(△)	182,426	82,775	△5,213	28,331	△7,849	280,470	1,362	281,832

前第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	572,822	1,391,206	449,515	254,672	223,858	2,892,073	—	2,892,073
(2) 所在地間の内部売上高	657,963	112,076	63,747	132,022	3,952	969,760	△969,760	—
計	1,230,785	1,503,282	513,262	386,694	227,810	3,861,833	△969,760	2,892,073
営業利益又は営業損失(△)	87,233	31,964	△2,487	10,838	△6,739	120,809	7,707	128,516

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,962,465	570,257	5,532,722	—	5,532,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,007	24,291	95,298	△95,298	—
計	5,033,472	594,548	5,628,020	△95,298	5,532,722
セグメント利益	65,667	129,408	195,075	15,260	210,335

当第2四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,527,664	288,466	2,816,130	—	2,816,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,155	12,385	54,540	△54,540	—
計	2,569,819	300,851	2,870,670	△54,540	2,816,130
セグメント利益	27,675	66,269	93,944	7,247	101,191

## (注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した四半期連結財務諸表

- ・販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他10社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は四半期連結財務諸表計上額から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

## (1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間(平成30年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金	1,041,823	45,087	1,086,910
受取手形及び売掛金	493,120	1,375	494,495
販売金融債権	△121,474	8,029,018	7,907,544
たな卸資産	1,479,916	54,301	1,534,217
その他の流動資産	495,640	225,838	721,478
流動資産合計	3,389,025	8,355,619	11,744,644
II 固定資産			
有形固定資産	2,578,663	2,818,281	5,396,944
投資有価証券	1,293,227	4,484	1,297,711
その他の固定資産	581,206	110,098	691,304
固定資産合計	4,453,096	2,932,863	7,385,959
資産合計	7,842,121	11,288,482	19,130,603
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形及び買掛金	1,559,053	32,383	1,591,436
短期借入金	△417,236	3,955,284	3,538,048
リース債務	18,766	—	18,766
その他の流動負債	1,816,154	461,391	2,277,545
流動負債合計	2,976,737	4,449,058	7,425,795
II 固定負債			
社債	175,000	1,796,862	1,971,862
長期借入金	△195,683	2,744,805	2,549,122
リース債務	12,562	7	12,569
その他の固定負債	743,145	651,396	1,394,541
固定負債合計	735,024	5,193,070	5,928,094
負債合計	3,711,761	9,642,128	13,353,889
(純資産の部)			
I 株主資本			
資本金	431,303	174,511	605,814
資本剰余金	642,645	172,769	815,414
利益剰余金	3,748,999	1,250,652	4,999,651
自己株式	△139,991	—	△139,991
株主資本合計	4,682,956	1,597,932	6,280,888
II その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	△681,458	△5,826	△687,284
その他	△123,828	7,753	△116,075
その他の包括利益累計額合計	△805,286	1,927	△803,359
III 新株予約権	—	—	—
IV 非支配株主持分	252,690	46,495	299,185
純資産合計	4,130,360	1,646,354	5,776,714
負債純資産合計	7,842,121	11,288,482	19,130,603

(注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。

2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,215,520百万円の消去後で表示している。

## (2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結損益計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	4,938,174	594,548	5,532,722
売上原価	4,216,818	403,873	4,620,691
売上総利益	721,356	190,675	912,031
営業利益率	1.6%	21.8%	3.8%
営業利益	80,927	129,408	210,335
金融収支	17,225	△41	17,184
その他営業外損益	101,516	897	102,413
経常利益	199,668	130,264	329,932
税金等調整前四半期純利益	193,349	130,550	323,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,315	84,943	246,258

## (3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益	193,349	130,550	323,899
減価償却費	184,634	264,954	449,588
販売金融債権の増減額(△は増加)	107,221	△63,903	43,318
その他	△242,538	△49,362	△291,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,666	282,239	524,905
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△20,378	—	△20,378
固定資産の取得による支出	△187,740	△11,974	△199,714
固定資産の売却による収入	11,044	12,780	23,824
リース車両の取得による支出	—	△640,040	△640,040
リース車両の売却による収入	—	355,426	355,426
その他	△81,982	156,305	74,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,056	△127,503	△406,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)	287,193	△133,871	153,322
長期借入金の変動及び社債の償還	△24,212	△362,277	△386,489
社債の発行による収入	—	255,081	255,081
その他	△203,976	70,418	△133,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,005	△170,649	△111,644
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,423	△241	△7,664
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,192	△16,154	△962
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,140,621	65,379	1,206,000
VII 新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	1,115	—	1,115
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,156,928	49,225	1,206,153

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純減少33,544百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加12,979百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,796	2,643,265	747,189	504,359	526,113	5,532,722	—	5,532,722
(2) 所在地間の内部売上高	1,151,669	253,590	146,186	263,706	13,722	1,828,873	△1,828,873	—
計	2,263,465	2,896,855	893,375	768,065	539,835	7,361,595	△1,828,873	5,532,722
営業利益又は営業損失(△)	114,014	85,434	△16,960	29,550	80	212,118	△1,783	210,335

当第2四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	588,989	1,335,309	373,986	259,681	258,165	2,816,130	—	2,816,130
(2) 所在地間の内部売上高	567,590	125,490	71,404	133,647	9,293	907,424	△907,424	—
計	1,156,579	1,460,799	445,390	393,328	267,458	3,723,554	△907,424	2,816,130
営業利益又は営業損失(△)	56,378	35,962	△12,247	11,724	221	92,038	9,153	101,191

(注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。

2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国

(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米

## 5 固定資産の減損損失に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントの固定資産に係る重要な減損損失は認識していない。

## 6 のれんに関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントののれんの金額に重要な変動はない。

## 7 負ののれん発生益に関する報告セグメント別情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、報告されている事業セグメントに係る重要な負ののれん発生益は認識していない。

8 地域に関する情報

(売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
888,518	2,827,623	2,266,150	814,980	624,865	496,523	5,652,509

前第2四半期連結会計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
474,103	1,361,546	1,078,567	464,699	337,963	253,762	2,892,073

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
908,929	2,575,303	2,096,151	780,261	660,258	607,971	5,532,722

当第2四半期連結会計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
	内、米国					
479,470	1,297,798	1,052,180	391,505	339,406	307,951	2,816,130

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表している。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、南アフリカ、メキシコを除く中南米等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	70円69銭	62円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	276,509	246,258
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	276,509	246,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,911,479	3,910,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	70円69銭	62円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	173	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

平成30年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。  
当社定款の規定に基づき、平成30年9月30日を基準日として以下のとおり支払いを行う。

- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 111,474百万円  |
| (2) 1株当たりの金額           | 28.5円       |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月28日 |

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。当社持分相当の配当金控除前の配当金総額は119,480百万円である。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

日産自動車株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	功	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀			健	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	正	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年11月12日
<b>【会社名】</b>	日産自動車株式会社
<b>【英訳名】</b>	NISSAN MOTOR CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 西川 廣人
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	最高財務責任者 軽部 博
<b>【本店の所在の場所】</b>	横浜市神奈川区宝町2番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長西川廣人及び最高財務責任者軽部博は、当社の第120期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。